

No. 2-5

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 02 - 5

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日 30年 6月 29日				
事務事業名				コミュニティバス事業費						
総合計画上の位置付け	基本施策	1 安全・安心なまち		課名	政策課		係名	政策係		
		1-2 住みやすいまちをつくる			シート作成者					
	施策	1-2-2 道路・公共交通網の整備		予算費目	会計		一般			
					款		2			
主要施策	④ 公共交通機関の充実		項		1					
			目		12					
個別計画名										
住民との関わり		施策・事業の企画段階からの住民参与								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		目的（どういう状態にしたいのか）							
	通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者		通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して、移動ができています。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議によるルート・ダイヤの検討 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握 										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 17年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし								
根拠法令・要綱等		道路運送法、東員町有料広告掲載事業に関する基本要綱								
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		68,877		66,314		71,194				
財源内訳	国庫支出金		5,558		3,854		2,945			
	県支出金		0		350		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		8,451		8,508		8,500			
一般財源		54,868		53,602		55,129				
直接事業費（千円）A		68,877		66,314		66,574				
人件費（千円）B		0		0		4,620				
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人 0		0.00 人 0		0.70 人 4,620			
	臨時職員（人・千円）		0.00 人 0		0.00 人 0		0.00 人 0			
成果指標	成果指標名		単位		29年度		30年度		31年度	
					目標		実績		（目標）	
	① バス利用者数		人		↑		101,157		↑	
②		◆公共交通機関（三岐鉄道、路線バス、コミュニティバス）の利便さについての満足度		%		次回満足度アンケート調査で把握				
③										
説明		<p>平成17年度から平成21年度までの5年間は実証運行期間 平成22年度からは利用の極端に少ない東西線を廃止し、南北線、東部線の2路線で本格運行を開始した。 (H24...93,883人、H25...111,754人、H26...125,713人、H27...115,612人、H28...107,200人) 平成29年度の利用者数は前年度と比べ6,043人減少 特別交付税算入額 (H24...30,127、H25...31,377、H26...35,526、H27...37,208、H28...39,081、H29...39,146) (千円) ◆は平成27年度にアンケートを実施した H27 (29.3%)。 次回は平成32年度実施予定。</p>								

事業名		コミュニティバス事業費		シート作成課		政策課		
一次評価者		政策課長		二次評価者		総務部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者の移動手段を確保することは、日常生活の上で不可欠であると考えます。また今後の高齢化社会の交通手段として必要性がさらに向上すると思われます。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成28年10月に住民の要望と利便性の向上のためルートダイヤの変更を行っています。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成29年度の利用者は、平成28年度と比べ6,043人減少しました。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	コミュニティバスの性質上、運賃収入のみで運行することは困難であるが、利用者のニーズに合わせた、ルートダイヤの見直しにより利便性を向上させる必要がある。	
本事務事業の実施適切性の説明								
オレンジバスは、通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者の日常生活の移動手段として利用できるよう、駅、スーパー、医療機関、公共施設をルート上に設定している。高齢化社会に向けて更にオレンジバスの果たす役割が重要となる。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	2	4	B	A	
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大		
今後の改革・改善目標	利用すべき対象者に合わせて、ルートダイヤを見直していく必要がある。地域公共交通網形成計画の策定、バス車両の使用年数から耐用年数を考慮して、次期更新のスケジュールを検討し、利用する対象者の移動手段を確保する。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	2	4	B	A	
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大		
コメント	車両更新、料金体系などの見直しを車両の耐用年数を考慮して、計画的に行う必要があると考えます。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針		いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する			